

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日 東

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,619	△6.3	373	△78.4	400	△76.4	482	△53.1
29年3月期第3四半期	38,020	△4.5	1,732	△33.9	1,696	△28.3	1,027	△51.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,480百万円(△2.8%) 29年3月期第3四半期 1,523百万円(△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.81	14.74
29年3月期第3四半期	31.54	31.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,344	18,685	26.9
29年3月期	70,562	17,349	24.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,648百万円 29年3月期 17,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△11.4	300	△66.8	200	△76.8	100	—	3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	32,600,600株	29年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	20,715株	29年3月期	26,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	32,579,285株	29年3月期3Q	32,577,456株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売及び受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、北朝鮮情勢を中心とした地政学リスクが高まりつつある中で、米国では雇用情勢の改善が続き景気は堅調さを維持しており、欧州でも緩やかな拡大が続いています。一方で、中国においては輸出産業の好調また個人消費の拡大が見られるものの、産業への環境規制や金融引き締め強化さらにインフラ投資の縮小により穏やかな減速局面に入っています。わが国経済では、世界経済の回復による輸出の増加と雇用環境の良さを背景に企業や個人消費に回復が見られるようになり、穏やかな回復基調を維持しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いております。当第3四半期におけるバルクキャリアーの海運市況に目を向けると、荷動きは中国向けの鉄鉱石、石炭を中心に比較的堅調で、用船料と運賃指標（BDI）は上下動を繰り返しながらも当第2四半期と比べてゆるやかに上昇しています。しかしながら、船腹の供給余力は依然として大きく、新造船の需要喚起には至らず、造船市況は十分な回復には至っていない状況にあります。

当社の新造船事業では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーを市場に先駆けて開発し、営業を開始しました。また、新規則適用の64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーをクラス最大級の積載量にして新たに開発しています。一方で、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、フェリーに続き特殊船や作業船などを受注することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。住友精化㈱（セイカエンジニアリング㈱を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムは、引合いが増しており販売拡大に努めております。

陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、陸上事業では、底堅い内外需を背景に半導体産業や自動車産業向け精密機械加工、さらに建設向け機械需要が堅調に推移しました。また、ボラード（テロ対策用車止め装置）が昨今の世界各地でのテロ事件増加の影響から注目されており、拡販を強化しています。平成29年4月1日にグループ会社3社統合により発足したサノヤス精密工業㈱では精密機械加工を主業としていますが、関西地区の生産拠点を、本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図るべく、新工場建設を進めています。レジャー事業では、万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」（大阪府吹田市）で営業していた「ポケモンEXPOジム」について平成29年9月24日をもって営業を終了しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2,401百万円（6.3%）減少の35,619百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,358百万円（78.4%）減少の373百万円、経常利益は前年同四半期比1,296百万円（76.4%）減少の400百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比545百万円（53.1%）減少の482百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

新造船は、上記の通り需給の緩和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー4隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻の計7隻を引渡し、受注残高は18隻となりました。船価が低迷する状況下で、受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約3年分確保するとしていた営業方針を、約2.5年分に改めました。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタ

シクの建造等が順調に進捗しています。この結果、新造船事業にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして46,339百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比3,032百万円(11.8%)減少の22,674百万円となりました。また、営業利益は、前第3四半期では円安が進行したことにより損益が大幅に改善したのに対し、当第3四半期は円相場が安定的に推移したことにより、前年同四半期比1,704百万円(83.4%)減少の339百万円となりました。

②陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資が回復基調にある中、特に半導体産業及び自動車産業向けの精密機械加工、また建設向け工事用エレベーターの販売が好調であり、化粧品用機械製造も堅調に推移しています。さらに顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は4,912百万円となりました。売上高は、前年同四半期比908百万円(9.8%)増加の10,179百万円となりました。営業利益は前年同四半期比22百万円(3.3%)減少の671百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、国内遊園地への遊園機械の販売の不振を遊園機械の部品販売や修繕事業及び遊園地運営事業がカバーしたことに加え、原価低減に努めました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,100百万円となりました。売上高は、前年同四半期比277百万円(9.1%)減少の2,765百万円となりました。営業損益は、前述の「ポケモンEXPOジム」及び豪州観覧車事業での赤字により、103百万円の営業損失(前年同四半期は489百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,683百万円減少し、42,505百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,440百万円、その他流動資産が875百万円、仕掛品が614百万円、電子記録債権が185百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が6,760百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて465百万円増加し、26,839百万円となりました。これは主に、その他投資資産が1,009百万円減少したものの、投資有価証券が1,253百万円、有形固定資産が191百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,397百万円減少し、27,521百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が874百万円増加したものの、リース債務が1,197百万円、前受金が608百万円、その他流動負債が519百万円、未払法人税等が497百万円、短期借入金が450百万円、受注工事損失引当金が340百万円、賞与引当金が309百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて844百万円増加し、23,137百万円となりました。これは主に、長期借入金が476百万円、繰延税金負債が224百万円、退職給付に係る負債が184百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,335百万円増加し、18,685百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が873百万円、利益剰余金が482百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、平成29年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,261	21,701
受取手形及び売掛金	21,082	14,321
電子記録債権	564	749
商品及び製品	219	199
仕掛品	1,158	1,772
原材料及び貯蔵品	719	706
繰延税金資産	34	16
その他	2,169	3,045
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	44,189	42,505
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	3,664	3,590
土地	5,011	5,028
その他（純額）	8,021	8,268
有形固定資産合計	16,696	16,888
無形固定資産		
ソフトウェア	478	491
のれん	495	444
その他	33	32
無形固定資産合計	1,007	967
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	7,393
長期貸付金	476	546
繰延税金資産	215	193
退職給付に係る資産	253	276
その他	1,606	596
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,668	8,983
固定資産合計	26,373	26,839
資産合計	70,562	69,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553	11,428
短期借入金	4,730	4,280
1年内返済予定の長期借入金	3,845	3,724
未払法人税等	573	75
前受金	3,825	3,217
賞与引当金	459	149
保証工事引当金	127	113
受注工事損失引当金	2,813	2,473
固定資産撤去費用引当金	194	8
事業撤退損失引当金	341	313
リース債務	1,292	94
その他	2,162	1,643
流動負債合計	30,919	27,521
固定負債		
長期借入金	14,303	14,779
リース債務	1,062	1,027
繰延税金負債	2,367	2,591
退職給付に係る負債	4,063	4,247
資産除去債務	445	445
その他	51	45
固定負債合計	22,293	23,137
負債合計	53,212	50,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	564
利益剰余金	11,616	12,098
自己株式	△6	△5
株主資本合計	14,875	15,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,770
繰延ヘッジ損益	34	△2
為替換算調整勘定	△71	△22
退職給付に係る調整累計額	△405	△293
その他の包括利益累計額合計	2,454	3,452
新株予約権	18	36
非支配株主持分	0	—
純資産合計	17,349	18,685
負債純資産合計	70,562	69,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	38,020	35,619
売上原価	32,562	31,692
売上総利益	5,458	3,926
販売費及び一般管理費	3,726	3,553
営業利益	1,732	373
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	95	109
持分法による投資利益	65	85
その他	103	99
営業外収益合計	278	309
営業外費用		
支払利息	234	227
為替差損	58	2
その他	21	51
営業外費用合計	313	281
経常利益	1,696	400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
その他	—	4
特別利益合計	—	80
特別損失		
損害賠償金	47	—
固定資産除却損	33	28
固定資産撤去費用引当金繰入額	29	—
減損損失	26	—
特別損失合計	136	28
税金等調整前四半期純利益	1,560	453
法人税、住民税及び事業税	515	73
法人税等調整額	17	△102
法人税等合計	532	△29
四半期純利益	1,027	482
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,027	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	873
繰延ヘッジ損益	△275	△35
為替換算調整勘定	△15	49
退職給付に係る調整額	180	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	495	998
四半期包括利益	1,523	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	1,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,706	9,270	3,043	38,020	—	38,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	629	—	635	△635	—
計	25,712	9,899	3,043	38,656	△635	38,020
セグメント利益又は 損失(△)	2,044	694	△489	2,248	△516	1,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用531百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△13百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,674	10,179	2,765	35,619	—	35,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	642	—	647	△647	—
計	22,679	10,821	2,765	36,267	△647	35,619
セグメント利益又は 損失(△)	339	671	△103	908	△534	373

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用548百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去△14百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	25,706	67.6	22,674	63.6
陸上事業	9,270	24.4	10,179	28.6
レジャー事業	3,043	8.0	2,765	7.8
合計	38,020	100.0	35,619	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	16,790	64,235	10,684	46,339
陸上事業	7,670	4,424	8,399	4,912
レジャー事業	637	512	1,366	1,100
合計	25,098	69,172	20,450	52,352

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで18隻であります。